



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,774	△7.8	18,303	△7.8	3,403	△23.7	3,686	△22.3	3,497	△21.2
27年3月期	20,373	△14.8	19,853	△15.0	4,460	△36.8	4,743	△35.5	4,439	△42.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,669百万円 (△40.0%) 27年3月期 6,120百万円 (△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	148.54	148.54	8.4	2.0	18.1
27年3月期	184.59	184.09	11.4	2.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	168,264	42,441	25.2	1,806.85
27年3月期	207,421	40,811	19.7	1,720.25

(参考) 自己資本 28年3月期 42,441百万円 27年3月期 40,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,053	△1,080	4,008	4,704
27年3月期	2,754	△735	△2,743	5,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	15.00	-	50.00	65.00	1,541	35.2	4.0
28年3月期	-	20.00	-	35.00	55.00	1,291	37.0	3.1
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 27年3月期期末配当の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,012,800株	27年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,523,557株	27年3月期	1,289,258株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,546,682株	27年3月期	24,051,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,900	27.2	2,795	28.2	2,939	30.3	2,994	27.4
27年3月期	2,280	158.9	2,179	184.5	2,256	171.0	2,351	177.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	127.19	127.18
27年3月期	97.76	97.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	38,816		33,321		85.8	1,418.59		
27年3月期	38,702		32,319		83.5	1,362.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 33,321百万円 27年3月期 32,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 補足情報	21
(1) 受入手数料	21
(2) トレーディング損益	21
(3) 自己資本規制比率	22
(4) 連結損益計算書の四半期推移	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落など、海外を端緒とするリスク懸念の高まりから、先行き不透明な状況が続きました。

国内株式市場は、良好な企業業績や円安の進行を背景に、期初より上昇基調となり、6月24日の日経平均株価（終値）は20,868円03銭とITバブル期に付けた高値（平成12年4月12日：20,833円21銭）を上回りました。8月上旬までは、概ね20,000円を上回る水準で堅調に推移しましたが、8月中旬になると、中国経済の減速を端緒とした世界的な株安を背景に急落し、9月29日に17,000円を割り込みました。10月からは、世界的な金融緩和継続の流れを好感して上昇に転じ、日経平均株価（終値）は12月1日に20,000円を回復しました。しかし、その後は、原油価格の下落に加え、中国経済の減速懸念や急速な円高の進行、欧州大手銀行の信用不安など複数のリスク要因が共振したことから大幅な調整を余儀なくされ、2月12日には終値で15,000円を割り込みました。2月中旬以降は、円高や原油価格の下落が一服したことからの過度の不安心理が後退し、戻り歩調となりましたが、3月31日の日経平均株価（終値）は16,758円67銭と、前年度末（19,206円99銭）を12.7%下回る水準で取引を終了しました。

平成28年3月期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、7月より、お客様への「感謝」の気持ちを込めて、「ホンマに、おおきに！創業100周年記念キャンペーン」と称した、投資信託の販売（対面取引・コールセンター取引）や口座開設、株式等の取引（インターネット取引）を促進するためのキャンペーンを実施しました。また、9月には、お客様への新たな投資商品の提供と、当社グループの発祥の地である関西の経済活性化の一助となることを目的に、関西に本社を構える上場企業の株式を主要対象とする岩井コスモ証券専用の投資信託「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」の取り扱いを開始しました。加えて、12月には、インターネット取引の利便性向上を目指し、同取引の専用ホームページを開設するとともに、独自コンテンツを含んだ情報サービスの提供を開始するなど、収益増加に向けた施策に順次取り組んで参りました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念の高まりや株価の下落を背景に、取引主体である個人の投資マインドは低下し、当社グループの営業収益は18,774百万円（対前期比7.8%減少）、純営業収益は18,303百万円（同7.8%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は14,899百万円（同3.2%減少）となり、経常利益は3,686百万円（同22.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,497百万円（同21.2%減少）と前期実績を下回りました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は12,324百万円(対前期比6.7%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は36百万株(対前期比7.2%減少)、同株式委託売買代金(国内)は219億円(同2.9%減少)となり、株式を中心とする委託手数料は7,643百万円(同4.5%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は郵政3社の取り扱いを中心に135百万円(対前期比190.1%増加)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は80百万円(同32.5%減少)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では215百万円(同29.9%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2,332百万円(対前期比21.1%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に2,133百万円(対前期比2.6%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメーク方式による収益を中心に966百万円の利益(対前期比32.8%減少)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に2,685百万円の利益(同9.5%減少)となり、その他のトレーディング損益24百万円の利益(前期は17百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は3,677百万円の利益(対前期比16.2%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に2,772百万円(対前期比0.3%減少)となりました。一方、金融費用は470百万円(同9.6%減少)となり、差し引き金融収支は2,301百万円(同1.9%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は業績連動の賞与など変動費の減少を主因として14,899百万円(対前期比3.2%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に282百万円の利益(対前期比0.5%減少)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券売却益87百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れなど27百万円を計上し、差し引き特別損益は59百万円の利益(前期は27百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は168,264百万円（対前連結会計年度末比39,157百万円減少）となりました。

流動資産は154,502百万円（同39,456百万円減少）となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託や信用取引貸付金の減少によるものであります。固定資産は13,762百万円（同299百万円増加）となりましたが、主な要因は、器具備品やソフトウェアの増加によるものであります。

一方、負債合計は125,823百万円（同40,786百万円減少）となりました。

流動負債は119,212百万円（同42,262百万円減少）となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や顧客からの預り金の減少によるものであります。固定負債は5,969百万円（同1,453百万円増加）となりましたが、主な要因は、社債の発行によるものであります。

純資産合計は42,441百万円（同1,629百万円増加）となり、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末は19.7%）となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,704百万円となり前連結会計年度末と比べ328百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少などによるキャッシュ・フローの増加があったものの、信用取引負債や預り金の減少などによるキャッシュ・フローの減少により、3,053百万円の減少（前連結会計年度は2,754百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などにより、1,080百万円の減少（前連結会計年度は735百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、短期借入金の増加や社債の発行による収入などによるキャッシュ・フローの増加により、4,008百万円の増加（前連結会計年度は2,743百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の期末普通配当予定額を1株につき35円とさせて頂くことといたしました。

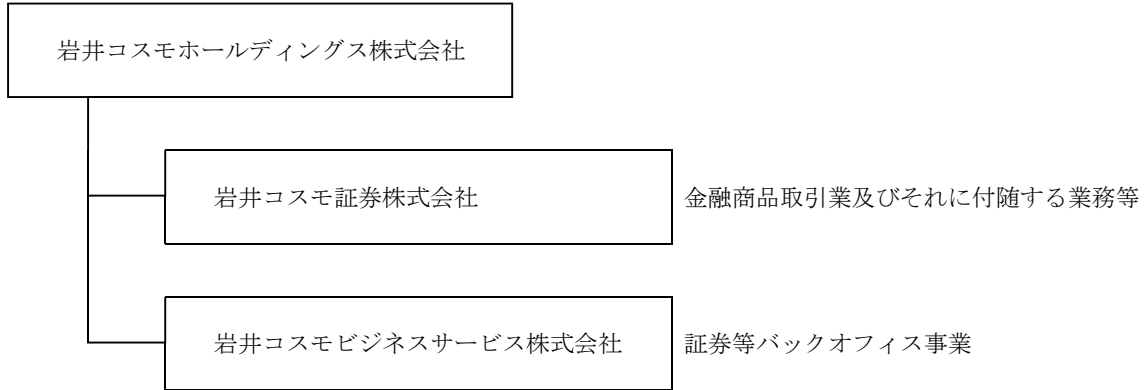
なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は55円（予定）となり、前期の年間普通配当額55円と同額となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である岩井コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図（平成28年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すうえにおいて、自己資本に対する利益率を高めることが重要であるとの認識のもと、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標と捉え、主要な証券会社18社（ネット專業証券会社を除く）の平均値を上回るROE（自己資本利益率）と、比較対象（当社含む19社）の中での上位ランクの維持を目指して参ります。なお、平成28年3月期第3四半期（平成27年4月～12月）におけるROE（年率換算）は10.3%となり、同18社の平均値6.4%を上回るとともに、比較対象の中で1位となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年3月期を最終年度とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、営業収益の業界TOP10入りや預かり資産2.5兆円など、収益力の強化に重点を置いて各課題を設定しました。当該達成に向けて、各種キャンペーンの実施やインターネット取引のシステム強化など施策を講じて参りましたが、当期間における株価の上昇を背景として、デイトレーダーを多く抱えるネット專業証券会社が存在感を高めたほか、平成25年4月から平成28年3月までの東証での個人売越額が約15.6兆円にも上るなど、利益確定の売りが増大したことなどにより、営業収益、預かり資産の各目標は未達のまま終了いたしました。

創業101年目の平成28年4月を起点とする第3次中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）では、前回の中期経営計画における課題を踏まえるとともに、「次の100年」に向けた飛躍への第一歩として、市場動向の影響を受けにくい収益基盤の構築やお客様との信頼関係構築による競争力の強化を前提に各重点施策及び数値目標を策定いたしました。

当該計画の骨子は以下のとおりであります。

1. 安定収益による固定費カバー率50%以上（最終年度）

投信残高及び信用取引残高の増加と低コスト体質の堅持

2. 主要証券18社平均を上回るROE（自己資本利益率）と上位ランクの維持

効率経営の推進

3. お客様との信頼関係の強化

フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）の徹底と質の高い投資情報の提供

4. M&Aやアライアンスの模索

M&Aの経験を活かし、新たなM&Aにチャレンジ（模索）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落など、海外発のリスク懸念の高まりから混迷を極めました。また、日銀がマイナス金利導入という未踏の領域に突入したことも先行きへの不安を増幅させております。このような投資環境において、投資アドバイザーである証券営業員の果たす役割は、一層重要性を増しております。

当社は、平成27年5月に創業100周年を迎え、長きに亘りご支援頂きました株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご感謝するとともに、100年の歴史の重みと伝統を胸に「次の100年」での更なる飛躍を目指して参ります。とりわけ、今後、当社グループが持続的な成長を果たすためには、市場動向による影響を受けにくい収益基盤を構築することが重要であると認識しております。その取り組みとして、株式委託手数料をはじめとするフロー収入に依存した収益構成からの脱却を目指し、ストック収入の源泉となる投資信託及び信用取引の残高増加に引き続き注力して参ります。

また、NISA（少額投資非課税制度）口座の獲得など、金融機関による顧客獲得競争が熾烈を極める中、当社グループが他社との競争優位性を保持するためには、お客様とより深い信頼関係を構築することが不可欠であると認識しております。これには「フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）」の徹底、すなわち、営業員がお客様の利益最大化に向けた金融商品・サービスの提供に倫理観を持って行動することが重要であると考えます。また、営業員が投資アドバイザーとして、付加価値の高い投資情報サービスを提供すべく、毎朝、東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンとの中継によるミーティングを、Web回線を通じて全国の営業員にリアルタイムで伝え、当該情報を営業員からお客様に迅速にお届けする体制を構築しております。さらに、投資調査部門による成長期待の高い中小型銘柄の情報の提供やNISAの活用など、お客様の中長期的な資産運用の一助になるよう尽力して参ります。こうした取り組みは、営業員とお客様の信頼関係をより深化させ、当社グループが持続的な成長を果たすための競争力の強化に資するものと認識しております。

平成28年4月を起点とする新たな中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）では、これらの課題を踏まえ各重点施策及び数値目標を策定いたしました。当社グループの「次の100年」の飛躍への第一歩となるよう、役職員一丸となって取り組んで参る所存です。

さらに、当社グループでは、企業活動を展開するうえでCSR（企業の社会的責任）の取り組みが重要課題の一つであると認識しております。その活動の柱として、平成19年より、毎決算期毎に利益の1%程度を留保して参りました「社会貢献積立金」を、平成28年10月開催予定のグループ創業100周年の記念式にて、環境や福祉、伝統承継等の観点から該当の施設・団体等に寄附する予定です。なお、寄附先につきましては、外部有識者を中心に構成する委員会にて慎重に検討を重ね選定いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,747	5,534
預託金	87,054	62,418
顧客分別金信託	85,904	61,748
その他の預託金	1,149	669
トレーディング商品	3,018	2,303
商品有価証券等	3,016	2,302
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	81	—
信用取引資産	81,858	68,785
信用取引貸付金	78,229	66,711
信用取引借証券担保金	3,628	2,074
有価証券担保貸付金	659	436
借入有価証券担保金	659	436
立替金	1,064	798
短期差入保証金	12,472	12,101
有価証券等引渡未了勘定	—	104
支払差金勘定	—	0
未収収益	1,287	1,196
その他の流動資産	723	828
貸倒引当金	△9	△6
流動資産計	193,958	154,502
固定資産		
有形固定資産	1,584	1,906
建物	282	265
器具備品	708	1,027
土地	589	589
リース資産	3	23
無形固定資産	1,005	1,156
ソフトウェア	1,002	1,154
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	10,873	10,699
投資有価証券	10,090	9,931
従業員に対する長期貸付金	8	6
長期差入保証金	687	687
その他	349	319
貸倒引当金	△261	△245
固定資産計	13,463	13,762
資産合計	207,421	168,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	84	48
商品有価証券等	83	45
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	—	8
信用取引負債	50,819	28,918
信用取引借入金	40,160	21,161
信用取引貸証券受入金	10,659	7,757
有価証券担保借入金	4,280	3,441
有価証券貸借取引受入金	4,280	3,441
預り金	46,866	32,157
顧客からの預り金	42,284	30,575
その他の預り金	4,582	1,582
受入保証金	51,147	43,338
有価証券等受入未了勘定	28	3
短期借入金	5,200	9,700
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	1	5
未払法人税等	156	186
賞与引当金	944	369
その他の流動負債	1,495	582
流動負債計	161,474	119,212
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	1,800	1,350
リース債務	1	17
繰延税金負債	2,259	2,176
退職給付に係る負債	136	103
資産除去債務	169	173
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,515	5,969
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	641
特別法上の準備金計	619	641
負債合計	166,610	125,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	22,633	24,465
自己株式	△1,329	△1,702
株主資本合計	36,198	37,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	4,851
退職給付に係る調整累計額	△93	△67
その他の包括利益累計額合計	4,612	4,783
新株予約権	1	—
純資産合計	40,811	42,441
負債・純資産合計	207,421	168,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,205	12,324
委託手数料	8,004	7,643
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	166	215
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,954	2,332
その他の受入手数料	2,079	2,133
トレーディング損益	4,388	3,677
金融収益	2,779	2,772
営業収益計	20,373	18,774
金融費用	520	470
純営業収益	19,853	18,303
販売費・一般管理費	15,392	14,899
取引関係費	2,605	2,531
人件費	7,881	7,453
不動産関係費	1,720	1,545
事務費	2,497	2,389
減価償却費	206	469
租税公課	188	221
その他	292	289
営業利益	4,460	3,403
営業外収益	355	374
営業外費用	71	92
経常利益	4,743	3,686
特別利益		
投資有価証券売却益	92	87
特別利益計	92	87
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	116	21
ゴルフ会員権評価損	—	4
投資有価証券売却損	0	1
有価証券評価減	3	—
特別損失計	120	27
税金等調整前当期純利益	4,716	3,745
法人税、住民税及び事業税	286	264
法人税等調整額	△10	△16
法人税等合計	276	248
当期純利益	4,439	3,497
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,439	3,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,439	3,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,686	145
退職給付に係る調整額	△6	25
その他の包括利益合計	1,680	171
包括利益	6,120	3,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,120	3,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	19,768	△608	34,054
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	19,745	△608	34,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
親会社株主に帰属する当期純利益			4,439		4,439
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分		△103		205	101
自己株式処分差損の振替		103	△103		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,887	△720	2,166
当期末残高	10,004	4,890	22,633	△1,329	36,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,018	△86	2,931	19	37,005
会計方針の変更による累積的影響額					△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,018	△86	2,931	19	36,982
当期変動額					
剰余金の配当					△1,448
親会社株主に帰属する当期純利益					4,439
自己株式の取得					△926
自己株式の処分					101
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,686	△6	1,680	△17	1,662
当期変動額合計	1,686	△6	1,680	△17	3,829
当期末残高	4,705	△93	4,612	1	40,811

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	22,633	△1,329	36,198
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	22,633	△1,329	36,198
当期変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
親会社株主に帰属する当期純利益			3,497		3,497
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分		△9		16	6
自己株式処分差損の振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,832	△372	1,459
当期末残高	10,004	4,890	24,465	△1,702	37,657

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,705	△93	4,612	1	40,811
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,705	△93	4,612	1	40,811
当期変動額					
剰余金の配当					△1,655
親会社株主に帰属する当期純利益					3,497
自己株式の取得					△389
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	25	171	△1	169
当期変動額合計	145	25	171	△1	1,629
当期末残高	4,851	△67	4,783	—	42,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,716	3,745
減価償却費	206	469
有価証券評価減	3	—
株式報酬費用	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△6
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	116	21
受取利息及び受取配当金	△2,775	△2,846
支払利息	520	470
為替差損益 (△は益)	△396	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△86
ゴルフ会員権評価損	—	4
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△18,081	24,155
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△290	679
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	14	90
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,494	13,072
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△158	223
立替金の増減額 (△は増加)	3	265
差入保証金の増減額 (△は増加)	△127	365
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,231	△21,901
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	831	△838
預り金の増減額 (△は減少)	12,335	△14,708
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,391	△7,808
その他	△212	△71
小計	1,277	△5,093
利息及び配当金の受取額	2,782	2,882
利息の支払額	△512	△474
法人税等の支払額	△792	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,754	△3,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105	—
有形固定資産の取得による支出	△683	△619
無形固定資産の取得による支出	△569	△791
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	238	291
貸付金の回収による収入	2	1
資産除去債務の履行による支出	△2	—
その他	193	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	4,500
リース債務の返済による支出	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△450	△450
社債の発行による収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△926	△389
ストックオプションの行使による収入	83	5
配当金の支払額	△1,446	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	4,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327	△328
現金及び現金同等物の期首残高	5,361	5,033
現金及び現金同等物の期末残高	5,033	4,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	20,319	20,319	53	20,373
受入手数料	—	13,151	13,151	53	13,205
トレーディング損益	—	4,388	4,388	—	4,388
金融収益	—	2,779	2,779	—	2,779
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,280	16	2,297	213	2,510
受入手数料	—	1	1	213	214
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,280	15	2,296	—	2,296
計	2,280	20,336	22,616	267	22,884
セグメント利益又は損失(△)	2,256	4,728	6,984	△36	6,947
セグメント負債	4,150	3,600	7,750	—	7,750
その他の項目					
減価償却費	0	206	206	0	206
受取利息	0	2,638	2,638	0	2,638
支払利息	49	473	522	—	522

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	18,721	18,721	53	18,774
受入手数料	—	12,271	12,271	53	12,324
トレーディング損益	—	3,677	3,677	—	3,677
金融収益	—	2,772	2,772	—	2,772
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,900	16	2,916	214	3,130
受入手数料	—	0	0	214	214
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,900	15	2,916	—	2,916
計	2,900	18,737	21,637	267	21,905
セグメント利益	2,939	3,543	6,482	19	6,502
セグメント負債	3,400	10,100	13,500	—	13,500
その他の項目					
減価償却費	0	468	468	0	469
受取利息	0	2,643	2,643	0	2,643
支払利息	40	431	472	—	472

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,616	21,637
「その他」の区分の営業収益	267	267
セグメント間取引消去	△2,510	△3,130
連結損益計算書の営業収益	20,373	18,774

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,984	6,482
「その他」の区分の利益	△36	19
セグメント間取引消去	△2,200	△2,820
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△3	3
連結損益計算書の経常利益	4,743	3,686

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,750	13,500
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△300	—
金融機関からの借入金以外の負債	159,160	112,323
連結貸借対照表の負債合計	166,610	125,823

(単位:百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	206	468	0	0	—	—	206	469
受取利息	2,638	2,643	0	0	△2	△1	2,636	2,642
支払利息	522	472	—	—	△2	△1	520	470

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.25円	1,806.85円
1株当たり当期純利益金額	184.59円	148.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184.09円	148.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,439	3,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,439	3,497
期中平均株式数(千株)	24,051	23,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	1
(うち新株予約権(千株))	(65)	(1)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
委託手数料	8,004	7,643
(株券)	(7,722)	(7,211)
(債券)	(4)	(0)
(受益証券)	(277)	(430)
(その他)	(-)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	166	215
(株券)	(46)	(135)
(債券)	(119)	(80)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,954	2,332
その他の受入手数料	2,079	2,133
合計	13,205	12,324

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株券	7,969	7,547
債券	140	90
受益証券	4,826	4,475
その他	268	211
合計	13,205	12,324

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株券等	1,439	966
債券等	2,967	2,685
その他	△17	24
合計	4,388	3,677

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目	(A)	35,439	35,837
補完的項目	(B)	1,103	1,245
	その他有価証券評価差額金(評価益)	475	597
	金融商品取引責任準備金	619	641
	一般貸倒引当金	7	6
控除資産	(C)	3,589	4,059
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)		(D) 32,953	33,024
リスク相当額	(E)	6,008	5,596
	市場リスク相当額	343	302
	取引先リスク相当額	1,950	1,542
	基礎的リスク相当額	3,715	3,750
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	548.4	590.1

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)	当第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)	当第2四半期 (27. 7. 1 27. 9. 30)	当第3四半期 (27. 10. 1 27. 12. 31)	当第4四半期 (28. 1. 1 28. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	3,604	3,655	3,174	3,055	2,439
委託手数料	2,123	2,324	1,916	1,825	1,576
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	17	13	167	17
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	891	764	685	533	349
その他の受入手数料	555	548	559	529	496
トレーディング損益	1,034	1,021	986	993	676
金融収益	729	720	747	694	609
営業収益計	5,368	5,396	4,908	4,743	3,725
金融費用	146	126	124	106	112
純営業収益	5,221	5,270	4,783	4,636	3,613
販売費・一般管理費	3,988	3,949	3,819	3,730	3,400
取引関係費	755	626	676	645	583
人件費	2,036	2,037	1,923	1,877	1,615
不動産関係費	398	406	387	381	369
事務費	618	618	600	596	574
減価償却費	62	105	109	117	136
租税公課	45	76	52	51	41
その他	71	79	69	60	79
営業利益	1,232	1,320	964	906	212
営業外収益	73	142	40	138	52
営業外費用	54	19	14	7	50
経常利益	1,252	1,444	990	1,037	213
特別利益	0	—	10	2	74
特別損失	33	21	1	—	4
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,422	999	1,039	283
法人税、住民税及び事業税	104	58	134	38	32
法人税等調整額	△7	△0	1	△0	△18
四半期純利益	1,122	1,364	863	1,001	269
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122	1,364	863	1,001	269